本の産業競争力強化に向けた提言をまとめた。特に「地域の強みをいかした迅速なイノベーション創出の枠組み」と「イノベーションを担う人材育成」が必要と強調した。

産業競争力強化に向け地域の特徴や強みを生かすことが重要と指摘。研究開発から産業創出まで

張した。具体的には国際戦略総合特区制度を成長戦略の柱に位置づけ予算措置や大胆な規制改革の断行を求めた。

また関経連が2012年に実証した基盤技術分野の人材を育成する社会人向け「金属・材料工学」プログラムをモデルケースにした全国展開を

ことが産業競争力の強化につながると提言した。

日本を支える 178
KANSAIモノづくり企業
ミヤジマ

ミヤジマは各種シャフト形状部品の熱間据え込み（アプセット）鍛造などを手がける。建機や農業、運搬などの大手メーカーにギアや駆動軸の部品と産業用ゲートバルブの弁棒などを供給する。単品でもシャフト注文に応じ、納期も翌日発送が基本線だ。リーマン・ショック後に回復傾向が鮮明になり「2012年2月が受注のピークだった」と宮嶋誠一郎社長は振り返る。このため、本社工場の隣接地に新工場の建設に踏み切った。12年12月に完成し13年4月から本格稼働に入った。ただ「中国経済の停滞が大きく、12年2月を100とすると現在は80くらい」と宮嶋社長は話す。

声のトーンが落ちないのは景気低迷時に「社員教育にしっかり磨きをかけてきた自信がある」からだ。モノづくり力を高めるために、02年から始めた「改善シート」は工程の〝気付き〟を書き出したうえで、対応策をまとめる。約10年を経て全社員が毎月1件以上のシートを提出した結果、累計5000件になった。

モノづくりと営業、中小企業の幹を〝太くする〟作業に傾倒した結果、「小ロット対応と即納が最大の強み。これを前面に出したうえで営業マンの多能化と独自の提案書作成に力を入れている」と宮嶋社長は胸を張る。

工場新設に際し、本社工場の隣接地を取得した

4月から本格稼働に入った新工場

小ロット対応・即納が強み

調整区域でもあるから、用地変更は大変だった」と振り返るように、工場立地の認可を受けるのに1年程度かかっている。

のは11年4月。ただ、鍛造装置は大型のボードドロップハンマーが必要だ。「鍛造機は基礎がしっかりしているから簡単には動かせない。市街化打ちつける装置のため、対策を施しても振動や音を防ぎきれないこともある。ドイツを中心に海外工場の視察経験も豊富な宮嶋社長は「地元や住民の方々に理解される工場にしなければならない」と力を込める。近隣住民の理解を得るために説明会も開いている。熱意と誠意が通じて完成した新工場。「隣接地域に住まれる方のひとりが菜園が好きと聞いた。工場周辺に緑を増やす努力をしたい。将来的に工場横でお茶を楽しめるスペースをつくるのもいい」とプランは広がる。

新工場は内壁面に多孔性セラミックボード、天井にはグラスウールボードを施工し、二重サッシと重量防音シャッターを採用した。振動対策も特殊防振材を基礎コンクリートの下面に施し、ハンマーの振動を遮断できる。

「地元の誇りになる工場に。すべてはお客さまのため、社員のため、地域社会への貢献のため」。宮嶋社長の意識は、いい〝振動〟となって社員全員に響き渡る。

▽社長＝宮嶋誠一郎氏▽所在地＝滋賀県多賀町多賀1008、0749・48・0571▽従業員＝36人▽売上高＝11億5000万円（12年12月期）▽製品＝各種シャフト形状部品の熱間据え込み（アプセット）鍛造、金属熱処理加工業

（水曜日に掲載）

列島ネットワーク

基幹系システム共同利用
TKCのクラウド導入

【宇都宮】埼玉県町村情報システム共同化推進協議会は住基・税務情報などの基幹系システムで、TKCの「TASKクラウドサービス」を導入する。契約額は約28億3500万円。契約期間は2020年度末まで。

同サービスを共同利用することにより、各町村が個別に基幹系システムを運用する場合に比べて「金額ベースでは全体で約46％のコスト削減になる」（同協議会）と試算している。

同協議会には埼玉県内23町村のうち18町村が参加し、情報システムに関する災害対策や住民の利便性向上に取り組んでいる。13年10月に嵐山町、吉見町が同サービスの利用をスタートし、15年4月までに全18町村が運用する計画。

同サービスは現在、全国の14市町村で採用実績がある。同協議会の事例は「基幹系システムの共同利用では日本で最大規模」（TKC）としている。

内村県玉町埼18

〝鉄

展示イメージ

N

19時。定休日は火曜日。

と期待を寄せる。

同社はタカラトミーの

（さいたま）

車のNOx排出量20年度にほぼ半減
神奈川県が目標

【横浜】神奈川県は9日、自動車から排出される窒素酸化物（NOx）を2020年度に09年度比でほぼ半減させる計画「神奈川県自動車排出窒素酸化物及び粒子状物質総量削減計画」を策定したと発表した。NOxは09年度に年間1万9900トンだったが、20年度に同1万800トンにする。また粒子状物質（PM）は09年度に同930トンだが、20年度に同640トンに減らす。神奈川県は自動車NOx・PM法の対象地域にとどまらず、県内全域を対象として目標を設定した。